

パラグアイ内政・外交報告（2020年11月分） 政治情勢

1 内政

（1）新型コロナウイルス感染症（COVID-19）関連

ア 新型コロナウイルス検査の陰性証明書を有する入国者に対する隔離の免除
パラグアイ政府は、11月16日以降、新型コロナウイルス検査の陰性証明書を所持する全てのパラグアイ入国者については、入国後の隔離を免除することを決定した。

イ マスク着用を義務付ける法律の公布

25日、新型コロナウイルス拡大防止のため、公共の場所、閉鎖された場所及び屋外で1.5mの距離を確保できない場所でのマスク着用を義務付ける法律が公布された。

ウ ブラジル政府からの検査キットの寄付

26日、外務省において、ブラジル政府から寄付された新型コロナウイルス検査キット5万回分の供与式が行われた。供与式にはゴンサレス外務大臣、マッソレーニ厚生福祉大臣、ソアレス駐パラグアイ伯大使が出席した。

（2）都市・住宅大臣の交代

10月30日に辞任したドゥラン大臣の後任として、3日、カルロス・ペレイラ大臣（前企画庁長官）が就任した。ペレイラ大臣は宣誓式において、経済回復には公共工事が重要であることから、住宅建設を強化すると述べた。また、持続可能な開発の目的の一つは貧困対策であり、住宅建設はこの文脈においても優先事項であると表明した。

（3）商工大臣及び企画庁長官の交代

11日、ルイス・カスティグリオーニ上院議員（元外相）が商工大臣に就任し、リス・クラメル商工大臣がイタイプニ国間公団理事に就任すること及び、都市・住宅大臣に就任したペレイラ前企画庁長官の後任として、ビビアナ・カスコ企画庁長官の就任が発表された。カスティグリオーニ商工大臣は、パラグアイ人の雇用保護、雇用条件改善、雇用回復のための政策を立案し、新たなイニシアティブを強化すると述べた。また、イタイプニ国間公団理事に任命されたクラメル前商工大臣は、商工省で得た経験を新たな職務に活かして貢献したいと表明した。カスコ企画庁長官は、ペレイラ前企画庁長官が行ってきたように、国の制度強化のための働きを継続すると述べた。

（4）障害者権利庁長官及び農村土地開発院総裁の任命

12日、マリエラ・ラミレス氏が障害者権利庁長官に、ガリ・ゴンサレス氏が農村土地開発院（INDERT）総裁に任命された。ラミレス障害者権利庁長官は、障害者の権利に留意し、同庁の業務の改善、促進、拡大を進めていくと述べた。また、ゴンサレスINDERT総裁は、透明性を持って職務にあたり、土地に関する問題を憲法及び法律に従い解決するため、関係部局と連携すると述べた。

(5) アリアナ・コロラド党党首の任期延長

14日、コロラド党臨時大会がオンライン形式で開催され、アリアナ党首（カルテス派）の任期を2022年まで延長する党規則第146条の改正が賛成816票、反対58票、棄権11票、無投票91により承認された。また、現在の党執行部役員任期も延長された。党大会後、アブド・ベニテス大統領は自身のツイッターで、「全国の党員の参加と、民主的な議論により国民の利益を優先したコンセンサスを得られたことに祝意を表す。」と発信した。

2 外交

(1) 中米及びコロンビアにおけるハリケーン被害への見舞い

6日、外務省は中米諸国に対し、ハリケーン・エタによる被害に見舞いの意を表明するプレスリリースを発出した。また、19日には、ハリケーン・ロタの被害を受けた中米諸国に対し連帯の意を表明するプレスリリースを発出し、18日には、コロンビアにおけるハリケーン・ロタの被害について同様のプレスリリースを発出した。

(2) アブド・ベニテス大統領のボリビア大統領就任式出席

8日、アブド・ベニテス大統領は、ボリビア大統領就任式に出席するためボリビアを訪問した。大統領就任式にはゴンサレス外務大臣も同行した。就任式出席後、大統領及び外相は新型コロナウイルス対策関連措置に従い、出発前にPCR検査を受けたほか、帰国後は7日間の自主隔離を行った。

(2) コロンビア大統領との首脳会談

8日、アブド・ベニテス大統領は、ボリビア大統領就任式後、同じく就任式に出席していたドゥケ・コロンビア大統領と首脳会談を実施した。アブド・ベニテス大統領は、ドゥケ大統領に対し、パラグアイにおける組織犯罪への対応に係る協力を謝意を表明した。また、両首脳は、二国間関係のほか、PROSURの強化など、地域の課題についても協議した。

(3) スペインとの協力協定の署名

10日、第7回スペイン・パラグアイ協力会合がオンライン形式で開催され、今後3年間で約1億4200万ユーロの協力を行うという国家協力枠組（Marco Asociación País, MAP）が承認、署名された。本協力は、2030国家開発計画、2018-2021スペイン協力方針、国連アジェンダ2030に沿った、パラグアイにおける持続可能な発展、貧困の撲滅を目的とする。今次会合には、ドス・サントス筆頭外務副大臣及びモレノ・スペイン国際開発協力庁（AECID）長官が出席した。

(4) ペルー情勢に関する外務省声明

11日、外務省は、メリーノ・ペルー大統領の辞任に関連して、パラグアイは友好国であるペルーが民主主義及び法の支配を尊重し続けることを期待し、2021年4月に予定されている大統領選挙が成功裏に実施されることを祈念して

いる旨を表明するプレスリリースを発出した。

(4) 日本消防協会からの消防車等の寄贈

27日、日本消防協会は、駐日パラグアイ大使館に消防車6台、救急車3台、マイクロバス1台及び消防服30着を寄贈した。寄贈された消防車等はパラグアイに輸送され、緊急事態庁、国家警察庁、パラグアイ・ボランティア消防隊全国委員会及びパラグアイ・ボランティア消防隊により使用される予定。

3 要人往来

往訪：アブド・ベニテス大統領、ゴンサレス外務大臣（ボリビア）

来訪：なし